令和３年度 決算状況

市名	登別市

都道府県名	北海道	コード番号	０１２３０１	市町村類型	Ⅰ－３
		ふりがな	のぼりべつし	本年度交付税種地区分	Ⅰ
		市名	登別市		３種地

人口			面積	人口密度	人口集中地区
国調	令和２年	46,391 人	km²	人	34,190 人
	平成27年	49,625 人	212.21	219	37,774 人
	増減率	△ 6.5 %	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住基	R4.1.1	46,135 人			
	R3.1.1	46,833 人			

産業人口 区分	第１次	第２次	第３次
令和２年	256 人	4,946 人	14,750 人
国勢調査	1.3 %	24.8 %	73.9 %
平成27年	258 人	5,055 人	15,380 人
国勢調査	1.3 %	24.4 %	74.3 %

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1. 歳入総額 A	28,382,607	25,122,097
2. 歳出総額 B	27,614,319	24,266,487
3. 歳入歳出差引額 A-B C	768,288	855,610
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	15,050	1,712
5. 実質収支 C-D E	ｱ 753,238	ｲ 853,898
6. 単年度収支 F	309,598	ｲ-ｱ 100,660
7. 積立金 G	306,878	600,011
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩し額 I	0	0
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J	616,476	700,671

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	10,538,384 千円	豪雪 過疎
基準財政収入額	4,659,260 千円	再建 山村
標準財政規模	12,306,655 千円	不交付 広域
財政力指数	(単年度) 0.442	低開発 産炭
	(3か年) 0.459	
実質収支比率	6.9 %	事務の共同処理の状況
公債費比率	11.5 %	議員災害 退職手当
積立金現在高	(財調) 1,160,632 千円	基金管理 交通災害
	(減債) 222,637 千円	青少年補導
	(特目) 2,005,512 千円	結核予防
備荒資金組合納付金	(普通) 84,456 千円	看護学院
	(超過) 563,914 千円	し尿処理
地方債現在高	21,715,861 千円	ごみ処理
土地開発基金現在高	0 千円	大規模草地
債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	4,278,041 千円	広域市町村圏
		消防事務 消防災害
起債制限比率	(単年度) 10.6 %	小中学校
	(3か年) 11.0 %	学校給食
実質公債費比率	(単年度) 10.3 %	教職員研修
	(3か年) 11.4 %	青年の家

一般職員等

区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 (円) B/A
一般職員	295	86,356	292,732
うち技能労務職	5	1,730	346,000
教育公務員			
消防職員	79	22,401	283,557
臨時職員			
合計	374	108,757	290,794

特別職等

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額 (円)
市長	H24.9.1	870,000
副市長	H24.9.1	700,000
収入役	—	—
教育長	H24.9.1	600,000
議会議長	H6.4.1	400,000
議会副議長	H6.4.1	350,000
議会議員	H6.4.1	320,000

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)
水道事業	有	191,729	1,170	37
下水道事業	有	105,873	771,859	11
簡易水道事業	有	△9,314	10,449	
介護保険	－	149,564	607,253	21
スキー場事業	無		17,532	
後期高齢	－	865	1,023,932	3

国民健康保険特別会計の状況

収支額	455,040 千円
普通会計からの繰入金	478,285 千円
加入世帯数	6,080 世帯
被保険者数	8,703 人
1世帯当り保険税調定額	128,828 円
被保険者1人当り保険税調定額	90,001 円
被保険者1人当り費用	621,189 円
職員数	18 人

歳入

区分	決算額 (千円)	構成比 %	経常一般財源 (千円)	左の構成比%
地方税	4,896,692	19.5	4,576,935	37.5
地方譲与税	152,540	0.6	152,540	1.2
利子割交付金	3,054	0.0	3,054	0.0
配当割交付金	15,652	0.1	15,652	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,079	0.1	19,079	0.2
法人事業税交付金	44,970	0.2	44,970	0.4
地方消費税交付金	1,149,750	4.6	1,149,750	9.4
ゴルフ場利用税交付金	8,066	0.0	8,066	0.1
環境性能割交付金	10,309	0.0	10,309	0.1
地方特例交付金	347,685	1.4	300,246	2.5
地方交付税	6,432,131	25.6	5,879,032	48.2
内訳 普通	5,879,032	23.4	5,879,032	48.2
内訳 特別	553,099	2.2		
小計	13,079,928	52.1	12,159,633	99.7
交通安全交付金	5,322	0.0	5,322	0.0
分担金・負担金	62,027	0.2	0	0.0
使用料	340,535	1.4	19,983	0.2
手数料	283,585	1.1	1,680	0.0
国庫支出金	5,739,548	22.8		
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,377,454	5.5		
財産収入	69,689	0.3	11,898	0.1
寄附金	806,929	3.2		
繰入金	224,080	0.9		
繰越金	768,288	3.1		
諸収入	637,212	2.5	1,694	0.0
地方債	1,727,200	6.9		
合計	25,122,097	100.0	12,200,510	100.0

性質別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 %
人件費	3,505,793	14.4	3,230,967	3,204,580	25.0 (26.3)
うち職員給	2,041,993	8.4	1,809,607	1,809,492	14.1 (14.8)
うち退職手当債を財源とするもの 臨	0				
うち退職手当債を財源とするもの 経	0				
扶助費	6,638,539	27.4	1,709,367	1,684,672	13.1 (13.8)
公債費	2,363,705	9.7	2,211,134	2,207,144	17.2 (18.1)
内訳 元利償還金	2,363,705	9.7	2,211,134	2,207,144	17.2 (18.1)
内訳 一時借入金利子	0		0	0	
小計	12,508,037	51.5	7,151,468	7,096,396	55.3 (58.2)
物件費	3,407,510	14.0	2,310,412	1,727,456	13.5 (14.2)
維持補修費	599,182	2.5	373,684	252,065	2.0 (2.1)
補助費等	2,140,711	8.8	1,955,854	1,032,325	8.0 (8.5)
積立金	1,497,634	6.2	1,035,450		
投資及び出資・貸付金	17,074	0.1	0		
繰出金	2,127,002	8.8	1,697,043	1,588,404	12.4 (13.0)
投資的経費	1,969,337	8.1	334,308	(合計) 11,696,646 千円	
うち人件費	40,651	0.2	36,794	経常収支比率	91.2 %
内訳 普通建設事業費	1,941,669	8.0	306,640	※下段は退職手当債を財源とするものを加えた場合	－ %
内訳 補助	922,778	3.8	105,514	減収補てん債(特例分)・臨財債を経常一般財源から除いた場合	95.9 %
内訳 単独	1,018,891	4.2	201,126	経常一般財源	95.9 %
内訳 直営事業負担					12,200,510 千円
内訳 災害復旧事業費	27,668	0.1	27,668	減収補てん債(特例分)	千円
内訳 失業対策事業費				臨時財政対策債	625,000 千円
				(計)	12,825,510 千円
				税等総額(歳入)	15,713,830 千円
合計	24,266,487	100.0	14,858,219		

市町村税

区分		決算額 (千円)	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税	個人分	1,955,800	39.9	△ 1.2	0	
	法人分	251,460	5.1	△ 3.7	0	56,488
固定資産税		1,740,912	35.6	△ 4.5	0	
種別割		104,397	2.1	3.3	0	
軽自動車税環境性能割		3,799	0.1	12.3	0	
市たばこ税		399,050	8.2	5.6	0	
特別土地保有税		0		0.0	0	
法定外普通税・旧税						
目的税		441,274	9.0	△ 1.4		56,429
内訳	入湯税	121,517	2.5	10.0		56,429
内訳	都市計画税	319,757	6.5	△ 5.2		
内訳	水利地益税					
内訳	共同施設税					
内訳	宅地開発税					
合計		4,896,692	100.0	△ 2.0	0	112,917

適用税率の状況(本年度末現在)							
個人市民税分	均等割	3,500 円	法人市民税分	均等割	1号 60,000	6号 480,000	固定資産税 1.4/100
	所得割	標準税率に対する比率 1.0 倍			2号 144,000	7号 492,000	
					3号 156,000	8号 2,100,000	都市計画税 0.3/100
					4号 180,000	9号 3,600,000	
					5号 192,000		
				法人税割	8.4/100		

目的別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等 (千円)
議会費	181,595	0.7	181,595
総務費	3,375,920	13.9	2,808,934
民生費	9,751,061	40.2	4,380,511
衛生費	2,029,039	8.4	1,034,142
労働費	68,148	0.3	59,706
農林水産業費	60,427	0.2	52,724
商工費	891,381	3.7	574,678
土木費	2,839,068	11.7	1,624,010
消防費	840,300	3.5	636,081
教育費	1,838,175	7.6	1,267,036
災害復旧費	27,668	0.1	27,668
公債費	2,363,705	9.7	2,211,134
諸支出金	0		0
前年度繰上充用金			
特別区調整交付金			
合計	24,266,487	100.0	14,858,219

徴収率

区分		現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計		99.1	43.7	94.9
うち	市民税	99.3	41.7	97.6
	固定資産税	98.5	44.4	90.6